

小学校外国語活動の教科化に向けて

黒 澤 純 子

愛知東邦大学

小学校外国語活動の教科化に向けて

黒 澤 純 子

目次

1. はじめに
2. 現行の外国語活動に関する調査結果
3. 外国語活動の指導者と授業時間数
4. 今後の外国語活動の授業内容
5. おわりに

1. はじめに

文部科学省（以下、文科省）は、2016年8月2日「文科省の諮問機関の中央教育審議会（中教審）の特別部会に次期学習指導要領改定に向けた審議のまとめを示した。国際化に対応するため小学5、6年生の英語を正式な教科にし、年間授業時間を70時間（単位時間45分）にする」と発表した（毎日新聞、2016年8月2日、a）。この発表は文科省が2013年12月13日付けで公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」で示した（文部科学省、2013）内容を基に授業時間数をより確定的なものにした。

現在公立小学校では5、6年生の児童を対象に総合学習の枠組みの中で外国語活動が行われているが、本稿では今後外国語活動が教科化される場合¹学習内容がどのように変わっていくのかを検討し、その変化による利点、及びその変化に伴う憂慮点や問題点について考えたい。なお現段階では、文科省は次期学習指導要領の移行期に使用する教材の開発中のため、学習内容を検討するにあたっては、文科省が研究開発学校等に配布し、平成27年度から平成28年度までの2年間試行的に活用している補助教材、*Hi, friends! Plus*（文部科学省、2015、a）の内容を検討していく。

2. 現行の外国語活動に関する調査結果

現行の学習指導要領の外国語活動は以下のように定められている。文科省は外国語活動の目標を「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」（文部科学省、2008、p. 107）としている。そして児童たちにコミュニケーションを体験させる際、「音声を中心とし、アルファベットなどの文字や単語の扱いについ

ては、児童の負担に配慮しつつ、音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いること」としている（文部科学省，2008，p. 108）。このように、現行の外国語活動の授業では児童の負担を考え、アルファベットなどの文字や単語に触れることをできるだけ行わないように指導してきた。また授業時間数も、年間35時間を総合学習の枠組みの中で行なっている。しかし、5、6年生の外国語活動が2020年に正式に教科化されるにあたって、今まで「聞く」、「話す」ことに重点が置かれていた授業内容に「読む」、「書く」ことも加えられ、読むことや書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養う（文部科学省，2013）ための基礎を築くことが目標となる。そして文科省は授業時間数も70時間にすることを発表した（毎日新聞，2016年8月2日，a）。外国語活動の指導内容については長期にわたり議論されてきたことがうかがわれる。文科省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（文部科学省，2013）の具体化に向け、「英語教育の在り方に関する有識者会議」を立ち上げた。会議は平成26年2月から9月の間に9回開催され、その他にも計5回の小委員会が開催された（文部科学省，2014）。数々の会議で議論された内容を基に文科省は「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」（文部科学省，2014）を公表した。

その提言に加え、文科省が行った調査の「小学校外国語活動実施状況調査の結果」（文部科学省，2015，b）は今後の外国語活動の授業を考える上で重要であると思われるため、ここで言及する。この調査の目的は、2011年度から全国の公立小学校で全面实施された外国語活動についての実態の把握と外国語活動の今後の改善に役立たせるためのものであった。対象者は無作為に抽出された小学校5、6年の児童（22,202人）及び外国語活動で学んだ中学1、2年の生徒（24,206人）、及び担当教員と管理職であった。

この調査結果の中で一番注目したい項目は、中学生への「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」という質問に対する回答である。中学生に対する調査は平成24年度（2012年度）と26年度（2014年度）に行われているため、ここでは先に記す数字が24年度、括弧内の数字を26年度とする。前述の質問に対し、生徒の81.7%（83.7%）が「英単語を書くこと」、78.6%（80.9%）が「英語の文を書くこと」、77.9%（80.1%）が「英単語を読むこと」、77.6%（79.8%）が「英語の文を読むこと」をもっと学習しておきたかったと回答した。24年度と26年度の回答を比較すると、4つの回答は全てにおいて数パーセント微増しており、約8割の中学1年生は外国語活動の授業の中で英語を「読む」、「書く」機会が欲しかったということがわかる。中学から英語は教科となり「読む」、「書く」ことを中心にした学習内容になるため、小学校の外国語活動の時間が中学英語への準備期間であることを生徒たちが望んでいることがわかる。

また、同調査の中にある小学校5、6年生の児童への調査結果にも注目したい。なお、小学生5、6年の児童への調査は平成23年度（2011年度）と26年度（2014年度）に行われている。ここでは先に記す数字が23年度、括弧内の数字を26年度とする。外国語活動に対する意識「英語の授業の中で楽しいと思うことについて」の質問に対し、一番多い割合の回答が、「外国のことについて学ぶこと」で、その割合は74.1%（75.8%）であった。児童たちが外国のことについて、ま

た異文化について興味を持っていることがわかる。この意識に対する質問に対しての回答の選択項目は他にもあるが、ここでは、今後の外国語活動に取り入れられる「読む」、「書く」ことに関連した回答項目だけにふれる。前述と同じ質問、「英語の授業の中で楽しいと思うことについて」に対し、「英語の文字や単語を読むこと」には56.1%（59.2%）の児童が選択し、「英語の文字や単語を書くこと」には47.7%（52.6%）の児童が選択している。この割合を見ると、わずかではあるが文字を読んだり書いたりする学習に関心を持っている児童が増加しているという事実である。小学校の高学年からコミュニケーション能力の素地を養うためには音声の指導を中心とするだけでなく、文字の読み書きも取り入れることが望まれている。外国語活動の教科化はグローバル化に対応した英語教育改革に向けての文科省の考え、有識者会議の委員方の意見、そして児童や生徒たちの外国語活動の授業への期待が現実化してきた結果と言えるだろう。

3. 外国語活動の指導者と授業時間数

本項では、現時点での教員の英語力の状況、モジュール導入の実績と今後の外国語活動の指導者に関して文科省が行なった調査を基に見ていく。文科省は2016年4月、公立小学校の平成26年度（対象学級数 20,149）と平成27年度（対象学級数 19,931）における「英語教育実施状況調査の結果について」公表（文部科学省, 2016, a）した。この結果の中でも、今後英語が教科化されることを考えた時に関係すると考えられる項目、すなわち「英語免許状所有者」の人数、「小学校教員の英語力の状況」、そして参考項目として「小学校教員の海外留学経験の状況」について注目したい。また、今後外国語活動が教科化された場合、授業時間の1コマ（45分）を「モジュール学習」²で実施することが検討されているため、調査時点での「モジュール学習」実施の実態と教科課程外（授業時数に含めない場合）の「外国語活動の指導者」についても確認する。

この調査（文部科学省, 2016, a）の該当教員総数は350,136人で、そのうち「英語免許状所有者数」は17,259人であった。この人数は全体の4.9%に当たる。大変に低い割合であるが、今まで小学校では英語を教えてはいなかったため、教職課程で英語を専門的に学んでいないのは当然の結果だと言える。しかし、ここで注目すべき結果について記したい。「小学校教員の英語力の状況」の項目に対する回答では、英語能力に関する外部試験を受験したことがある教員数が120,059人（33.1%）と全体（前述の総数と同じ）の3分の1を越えている。英語の外部試験をいつ受験したかは不明であるが、現職の教員が中学、高校、大学で教育を受けている間、あるいは教員となってから外部試験のための対策の学習をしていることが推測でき、専門的ではなくとも小学生に外国語活動を指導するための英語運用能力があるものと考えられる。

さらに、「小学校教員の海外留学経験の状況」の項目に対する質問では、1ヶ月未満から1年以上という広い枠組みであるが、教員の100%が留学の経験があるとの結果が出ている。内訳を見ると、48.8%は1ヶ月未満の短い留学経験であるが、1ヶ月以上は51.2%にも達している。英語を専門的に指導しないにも関わらず、英語の外部試験や留学の経験を持つ小学校教員が多いと

ということがわかる。

次に、モジュール学習の時間についての回答を確認する。教科としての外国語活動の授業を行うには、週1時間分をモジュール学習の時間として活用する必要がある。まず調査結果のうち教科課程内（授業時数に含める場合）と教科課程外（授業時数に含めない場合）とを区別せずモジュール学習の活用状況は以下の通りである。結果は、外国語活動のモジュール学習の26年度に実施していたのは全体（20,002校）のうちわずか942校（4.7%）だけであった。残る19,060校（95.3%）はモジュール学習を実施していない。次に、27年度の計画では、モジュール学習を予定している学校は全体（19,926校）のうち1,072校（全体の5.4%）、予定していない学校は18,854校（94.6%）であった。前年度と比較すると、モジュール学習の実施を予定している学校は、わずか130校（0.7%）しか増加していない。実際にその予定が遂行されたかどうかは、平成29年4月の調査結果を待たなくてはならない。しかし、英語が教科化されるにあたり授業時間の確保は絶対必要であるため、教科課程内外関係なく、現在モジュール学習を行っていない約95%の小学校が今後モジュール学習の導入を検討して導入し、そして導入によって起こる問題点や課題などに対応していく準備のための時間が必要であることは確かである。

次に、教育課程外の指導者について調査結果を確認する。2020年から外国語活動は週1時間分モジュール学習で指導する可能性が高いため、教育課程外での指導者は重要と考えられるからである。教育課程外で外国語活動等のモジュール学習を行なっている学校数と割合を見ていく。中でも、アンケートの結果で1%以上の増減がある項目について記載する。教育課程外で外国語活動等のモジュール学習を行なっている学校は、26年度実績では389校（全体の1.9%）、27年度計画では470校（全体の2.4%）であり、それが母数となる。まず「学級担任」の指導は26年度実績では246校（全体の60.4%）だったが、27年度計画では314校（全体の63.1%）に上がった。また、「学級担任及びALT等」のチーム・ティーチングで指導したのは26年度実績では69校（17.0%）であったが、27年度計画では78校（15.7%）と1.3%下がった。同様に、「学級担任及び外国語活動担当教員」の指導が26年度実績では39校（9.6%）から、27年度計画では37校（7.4%）と1.2%下がった。わずかの数ではあるが増減の内容を考えると、モジュール学習は短時間の指導を週に3回～4回程度行わなくてはならないため、短時間の指導のために外部の指導者を派遣するのは現実的ではなく、学級担任の指導が中心になるからであろう。今後も外国語活動の教科化の準備に向け体制を整えるためには、この調査結果からもわかるように、教育課程外の授業では学級担任の指導する学校が増加しているという傾向を踏まえた対策が必要であろう。学級担任の負担は今まで以上に大きくなることは推察できるが、アンケート結果にあったように小学校教員の3分の1が今までに英語の外部試験を受験しているという事実、また期間の差はあれ、海外留学経験が100%である事実は好ましい状況である。指導の方向性が決められ、モジュール学習のための時間の確保と試行が今後望まれる。

4. 今後の外国語活動の授業内容

学級担任がモジュール学習で外国語活動を指導することを前提に考えた場合、指導のためにどのような補助教材が準備されるのだろうか。本項では、文科省が作成し、現在研究開発学校等で活用されているワークシート（文部科学省，2015，a）について見ていきたい。

外国語活動が教科になるということは、今までのように音を中心に学習し、コミュニケーション能力につなげていくだけでなく、読み書き（リタラシー）も同時に学ぶことである。「アルファベットの知識と英語の音に対するの気づきを高める指導を行なうこと」（アレン玉井，2010，p.133）は今後の英語学習におけるリタラシーの基礎となる、とアレン玉井は述べている。2020年からの外国語活動はどのような内容になっていくのかを確認する。

文科省は「小学校の新たな外国語教育における補助教材（*Hi, friends! Plus*）の作成について（第5・6学年用）」（文部科学省，2016，b）をホームページに掲載している。そこでは、小学校高学年の外国語活動の教科化に向けて必要な補助教材を作成するための試作教材として「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発校、教育課程課研究開発学校、教育課程特別校及び都道府県・市区町村教育委員会にCD-ROMを配布していること、またホームページでその内容を公表している。そして、*Hi, friends! Plus* はあくまで *Hi, friends!* の補助教材であることを記している。補助教材の内容は、「ワークシート（PDF版、WORD版）」、「アニマルパラダイス」、「活動事例」、「教材の概要ならびに補助教材構成表」（文部科学省，2016，c）から成る。その中でも主に授業で使用すると思われるPDF版のワークシートは30ページあり、その指導に必要な留意点や活動例が「活動事例」の項目に34ページにわたり詳細に説明されている。ここでは具体的に、現在も研究開発学校等で活用・検証されているワークシートのPDF版（文部科学省，2015，a）を参考にし、今後教科化される外国語活動の授業内容がどのような内容なのかを見ていく³。

現行の外国語活動で配慮されている音声を中心とした指導（文部科学省，2008）に加え、ワークシートではアルファベットの大文字、小文字の認識とアルファベットの音の認識を中心に学習するようになっている。学習するアルファベットの頭文字から始まる児童たちにとって馴染みのあるイラスト（果物、動物、文具、楽器など）が描かれており、児童たちはイラストを見ながら、アルファベットの文字と読み方を確認しつつ書く練習をする。ワークシートの目次に書かれている「認識」の意味は、アルファベットを発音しながら文字を書く学習であることがわかる。先に記したように、ワークシートは30ページあり、例えば大文字を学習するにあたり、書く練習だけでもAからZまで、項目別に3回の練習ができる。次に小文字の学習に入り同様に3回、そして大文字と小文字のペアで書く練習など反復練習するようになっており、時間をかければ確実にアルファベットの音と文字を覚えられる内容となっている。さらに、単語の認識の学習（5ページ）が続く。この段階ではイラストが描かれている下に、イラストに相当する単語が書かれている。その単語の頭文字は薄い印字となっており、児童たちがその印字をなぞってアルファベット一文字を書き、一つの単語の確認をしていく形式である。この学習が頭文字一文字を入れて完了

とするのか、あるいは少しずつ単語を書けるようにしていくのかは現時点ではわからない。しかし、単語を書けるまでを目標とするならば、児童にとってはかなりの負担になることは間違いない。続いて、ワークシートの19ページから22ページまでは、「アルファベットの文字の認識・音の認識」というタイトルで、身の回り編、食べ物編、動物編、国名編別にイラストと単語が出ている。このセクションにおいても、イラストを見てアルファベットの音を確認しながら単語の頭文字を確認することは興味深い学習となるであろう。一方、あまりにもたくさんの単語が出てきているため、児童の中にはその数に圧倒される可能性はある。「活動事例」（文部科学省、2016、c）の指導例では、児童の実態に応じてアルファベットを書く練習を勧めている。ワークシートに掲載されているイラストも全て使用する必要はないと述べている。現時点でこの補助教材、*Hi, friends! Plus* は研究開発学校等で活用・検証中のため具体的な学習量や到達目標はわからないが、児童たちにとって適切な学習量になること、また到達目標も高くないような指導を期待したい。

5. おわりに

小学校で外国語活動が教科化された場合の期待と懸念について述べたい。現行の外国語活動では英語の音声を中心にした指導がなされ、*Hi, friends!* を使用しながら児童たちの耳を慣れさせるためにゲームを導入し、無理のない形で文字も扱う授業内容であると考えられる。しかし、高学年（特に6年生）ではその活動以上のものを望む児童たちもいたという事実も調査結果にあった（文部科学省、2015、b）。今後外国語活動が教科化されることで、今まで以上に体系的に文字指導を行うことができ、音と文字の認識につながる効果的な内容の学習を行うことができると考えられる。アルファベットの認識から、大文字と小文字を正しく書くこと、アルファベットの音とその音に対応する文字の認識（単語の認識）、そして動作を表す語の「読み書き」まで学習することは、その後中学から本格的に始める英語学習の大きな助けになるであろう。

しかし、児童たちの観点から見ると、授業が教科化されることで「読む」、「書く」ことが要求され、当然現行の外国語活動より学習到達度が高くなる。学校外で英語の学習をしている児童にとっては、読み書きが入ることで今まで以上に学習面で有利になる可能性があり、学校だけで英語を学習する児童たちとの間で英語力の差が出てくる恐れもある。この懸念は他教科でも同様であるが、家庭での学習に対する姿勢が大きく影響してくるであろう。前頁の4で言及したワークシートでの文字練習を例に取ると、短時間を利用するモジュール学習の時間で授業を進めていくには学習量が多く、時間内に終わることはできないことは推測できる。学校でやりきれなかった文字練習などを家庭学習としてどれだけ時間を費やすかは、外国語活動という一つの教科の評価にも関わってくるであろう。他教科同様、外国語活動の教科化によって児童たちは学習進度に従って、あるいは学期ごとに外国語活動のテストも受けることになり、学習の負担が増えることは確実である。

次に、今後の外国語活動の授業時間と指導者の観点から考える。授業時間数については、外国語活動の授業を現在の週1コマ（45分）から週3コマに増やす予定をしておき（文部科学省、2013）、そのうち1コマは、朝の時間や給食後の昼放課（15分）を週3回使って学習をする、いわゆるモジュール学習を導入して時間を確保する予定（日本経済新聞、2016年3月15日）である。モジュール学習では、ALTが短時間の指導のために学校へ出向くことは難しく、ALTの補助なしで担任の教員が外国語活動を指導すると推測できる。指導に関しては、文科省が現在研究校などにおける指導の参考として示している「活動事例」（文部科学省、2016, c）に指導内容と留意点が詳細に記されているため、それらが指導において大きな指針と助けとなるだろう。

ここで、「平成27年度公立小学校における英語教育実施状況調査の結果」（文部科学省、2016, a）に再度ふれたい。前述したように、この調査の中の「小学校教員の英語力の状況」と「小学校教員の海外留学経験の状況」の回答で、英語に関わってこられた先生方の割合が高いことに期待したい。先生方がこれまでに学んでこられた英語、そして海外に留学した経験を小学校の教室で発揮できるような研修が望まれる。また研修とは別に、文科省は「休日などを利用して計210時間の講義で免許を取得できる認定講習会を全国各地の大学などに開設する事業を推進する」（毎日新聞、2016年8月2日, b）ことを示している。今後教科としての外国語活動を指導する上で英語指導の免許を取得できる認定講習会は重要かつ有効な役割を果たすことになるであろう。現職の教員が210時間をどのように捻出するのか、児童たちを日々指導されている先生方の負担が大きくなりすぎないかが大きな懸念であるが、2020年から始まる教科としての外国語活動が現在の外国語活動以上に児童たちにとって有益な学習になるよう期待したい。

注

- 1 現在の外国語活動が2020年教科化される際、「英語」という教科になることは予想できるが、現時点では正式な名称が発表されていないため、本稿では「外国語活動」と記す。
- 2 文部科学省は「モジュール学習」を、10分、15分などの時間を単位として取り組む学習と定義している。（文部科学省、2016, a）
- 3 平成29年度以降は次期学習指導要領に対応した新たな補助教材が開発されるようである。また、平成30年度以降に英語授業の先行実施を行う小学校に対しては新たな教材を配布する（文部科学省、2016, b）予定のため、ここで言及するワークシートはあくまで現時点での参考であることを断っておく。

引用文献

- アレン玉井、M. (2010). 『小学校英語の教育法：理論と実践』 東京：大修館
毎日新聞 (2016年8月2日, a). 中教審 英語、小5から教科化 高校で新科目「歴史総合」
<http://mainichi.jp/articles/20160802/k00/00m/040/031000c>
- 毎日新聞 (2016年8月2日, b). 中教審 次期学習指導要領 審議まとめ要旨
<http://mainichi.jp/articles/20160802/k00/00m/040/032000c>
- 文部科学省 (2008). 『小学校学習指導要領』 東京：東京書籍
- 文部科学省 (2013). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm
- 文部科学省 (2014). 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 (概要)
～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352463.htm
- 文部科学省 (2015, a). ワークシート (PDF版)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1356182.htm
- 文部科学省 (2015, b). 「小学校外国語活動実施状況調査 (H24)」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2015/09/29/1362169_02.pdf
- 文部科学省 (2016, a). 平成27年度公立小学校における英語教育実施状況調査の結果について
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2016/04/05/1369254_4_1.pdf
- 文部科学省 (2016, b). 小学校の新たな外国語教育における補助教材 (*Hi, friends! Plus*) の作成について (第5・6学年用)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1355637.htm
- 文部科学省 (2016, c). 小学校の新たな外国語教育における補助教材 (*Hi, friends! Plus*) の作成について (第5・6学年用) 活動事例
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afldfile/2015/11/04/1358855_4.pdf
- 日本経済新聞 (2016年3月15日). 小学5・6年の英語教科化、休み時間・夏休み活用 文科省案
<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO98428180U6A310C1CR8000/>

受理日 平成28年9月29日